

第79期 営業のご報告
2021年4月1日～2022年3月31日

証券コード9362

HYOKI-NOW



2021.4～2022.3

 兵機海運株式会社

経営理念

1. 私達は、専門知識の修得に努め、高度な見識をもって常に現状の改善をめざします。
2. 私達は、感謝の気持ちと謙虚な心をもって業務に励み、信頼される会社を築きます。
3. 私達は、総合物流業者として、その業務を通じて社会に貢献します。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

ここに第79期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の事業の概況並びに決算の結果をご報告申し上げます。

2022年6月



代表取締役社長
大東 洋治

■ 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は緊急事態宣言などが断続的に発出され、行動制限により個人消費が低迷するなど、力強さを欠いた経済活動を強いられました。下半期は、緊急事態宣言などが解除されたことにより、経済活動の制限緩和に伴って景気持ち直しの明るい兆しを見せましたが、2022年の年明け以降にはオミクロン株の感染拡大、2月下旬以降のロシアによるウクライナ侵攻ならびに原材料供給逼迫やエネルギー資源高騰など、予断を許さない状況で推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、国民生活と企業活動のライフラインを支える物流業者として、如何なる時世にも顧客に対する輸送責任を果たす「堅実な兵機」との信頼を得るべく、事業展開を進めてまいりました。

内航事業では、社船及び備船による鉄鋼輸送が順調に推移しました。一方で、船舶燃料油価格の高値推移によるコスト増もありましたが、輸送量の増加でカバーして利益を伸ばしました。

外航事業では、当連結会計年度中は概ね極東ロシア航路が好調に推移したことに加え、委託船による建機類の輸送を新規に引受け、前期実績を大幅に上回る売上・利益を確保できました。

港運事業では、海上運賃高騰や海上コンテナ不足などにより取扱量に懸念があったものの、新規貨物の受注及び前期に引き続き輸入食品貨物の取扱いが順調に推移し、利益を伸ばしました。

倉庫事業では、堅調な姫路地区倉庫に加えて、神戸地区倉庫の危険品貨物取扱い量の増加が利益に貢献し、設備投資が功を奏した結果、収益向上に繋がりました。これらの結果、当連結会計年度の実績は、次のとおりとなりました。

当期は取扱輸送量3,984千トﾝ（前期比650千トﾝ増119.5%）と増加し、売上高は16,087百万円（前期比3,086百万円増123.7%）と増収になりました。また、経常利益も523百万円と増益になりました。なお、前期

は固定資産売却益298百万円を特別利益に計上したことにより、最終利益を押し上げました。当期はその様な多額の特別利益の計上はありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益は358百万円（前期比34百万円増 110.7%）と増益になりました。

（事業の成果）

取扱輸送量	3,984千屯	前期比	650千屯	増 (119.5%)
売上高	16,087百万円	前期比	3,086百万円	増 (123.7%)
営業利益	488百万円	前期比	302百万円	増 (262.3%)
経常利益	523百万円	前期比	313百万円	増 (249.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	358百万円	前期比	34百万円	増 (110.7%)

■ 次期の見通し

次期の経営環境の見通しにつきましては、日本に先駆け欧米各国ではウィズコロナへと舵を切っており、日本でも段階的に感染症と経済活動の両立に向かうと予想されます。2020年以降の約2年間で積み上がった余剰貯蓄が個人消費に回り、国内景気は回復するものと期待されますが、ウクライナ情勢の混乱長期化、原材料やエネルギー供給の不安定化、物価・金利上昇の圧力による営業環境の悪化リスクなど、世界経済全体の先行きは不透明な状況です。

そのような状況下、内航事業では「船員の働き方改革・内航海運の生産性向上等」を目的とした海事産業基盤強化法が2022年4月に施行されました。船員の労務管理体制や、労働時間の範囲見直しなどが入っており、当社は船主及びオペレーターの両面の立場で適法に取り組んでまいります。また、それに伴う人件費及び設備投資費の増加ならびに船舶燃料油価格高騰など、コスト上昇分の転嫁を顧客にご理解いただき、適正料金への改定に取り組んでまいります。

外航事業では、ロシアとの物流制限や金融制裁が続く当面の間は、事業を見合わせざるを得ない状況において、当航路に投入していた定期備船の新たな航路及び取扱貨物の開拓などを早急に進めてまいります。また、海外パートナーとの協業により、海外調達品の受注増加と海外プラント輸送貨物の獲得など、三国間貿易貨物の輸送を強化し、委託船事業による安定した収益基盤の構築を進めてまいります。

港運事業では、引き続き集積り需要が底堅く、当社が得意とする小売用食料品の輸入取り扱いが堅調に推移すると見込まれます。既存の主要顧客を営業活動のベースとしつつ、内航事業・外航事業と連携した特殊貨物輸送の新規獲得及び倉庫事業と連携した危険品貨物のさらなる営業強化など、他のセグメントとのシナジー効果の発揮に取り組んでまいります。

倉庫事業では、兵庫埠頭物流センター敷地内に3棟目の危険物倉庫を新設し、取扱いを加速させ倉庫事業のさらなる収益拡大を目指します。また、姫路地区において

は、危険品倉庫の恒常的な満床を解消すべく連携できる協力会社を検討してまいります。

■ 配当について

当社は「グループの業績及び今後の事業展開を勘案した安定的かつ積極的な配当」と定め、安定配当を基本としつつEPS（1株当たり当期純利益）100円を上回る場合は、配当性向30%レベルまたは1株当たり50円のいずれか高い基準での配当を方針としております。

この方針に基づき、第79期の期末配当につきましては、以下のとおり、1株につき92円のご提案とさせていただきます。

100年企業を目指し、役職員一丸となり社業の発展に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、ご理解をいただき、今後とも変わらぬご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

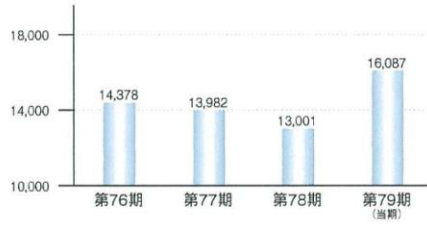
■ HYOKI



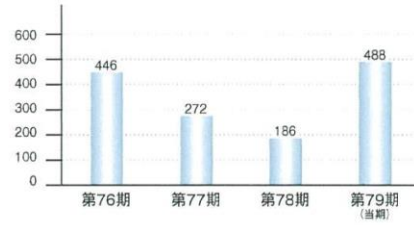
BUSINESS REPORT

業績の推移（連結）

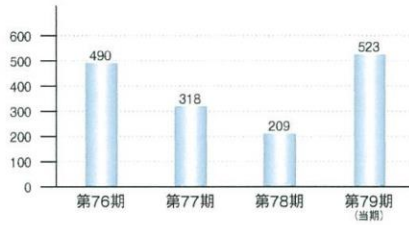
● 売上高（百万円）



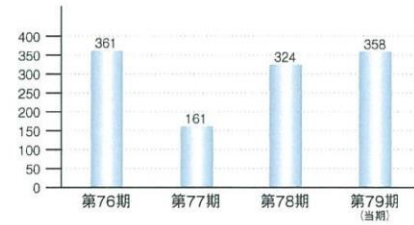
● 営業利益（百万円）



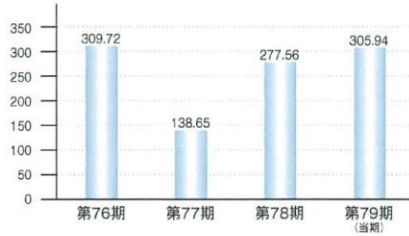
● 経常利益（百万円）



● 親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



● 1株当たり当期純利益（円）



● 総資産・純資産（百万円）

総資産(上) 純資産(下)



BUSINESS DIVISION REPORT

■ 事業別概況

内航事業

国内鉄鋼市場が総じて堅調に推移したことにより、鋼材及び原材料スクラップの輸送量が増加しました。なお、燃料価格の高騰が続いており、また所属船の備船料改定を実施したことによりコストが増加しましたが、効率的な配船により運航稼働率を向上させ、収益を押し上げることができました。

結果として、取扱量が1,853千ト（前期比125.9%）と増加しました。売上高は6,632百万円（前期比1,020百万円増 118.2%）、営業利益も272百万円（前期比157百万円増 236.9%）と増収増益になりました。

港運事業

コロナ禍による海外港湾作業の停滞や各国の海上コンテナ需要の増加などにより、世界的な海上輸送費の高騰が前期より続いております。また、原材料や半導体不足がメーカーの生産計画に影響を与え、輸出入スケジュールが不安定となりましたが、新規スポット案件の獲得により、取扱い通関件数も輸出が前期比103.4%、輸入が前期比109.3%とその成果が現れました。

結果として、売上高は5,984百万円（前期比1,233百万円増 126.0%）、営業利益も83百万円（前期は12百万円の営業損失）と黒字回復を果たしました。

外航事業

第4四半期半ばにロシアがウクライナへ侵攻した影響により、当社の主力航路である極東ロシア航路に地政学リスクが顕在化しました。しかしながら、当事業年度にしましては、極東ロシア航路が3月上旬までは好調に推移したこと、また、台湾航路も堅調に推移したことに加えて、新規に委託船を用いた建機類の輸送及び三国間輸送の取扱い、ならびに円安によるドル建ての海上運賃差益もあり、収益を大きく伸ばしました。

結果として、売上高は1,966百万円（前期比770百万円増 164.4%）、営業利益も108百万円（前期比93百万円増 697.5%）と大幅な増収増益になりました。

倉庫事業

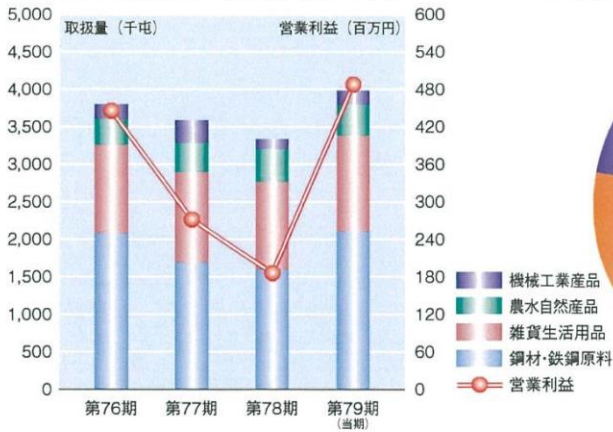
普通品倉庫での一般貨物取扱いは、コロナ禍による物流の停滞で苦戦を強いられましたが、港運・倉庫事業が一体となる営業活動を実施したことにより、付加価値の高い危険品貨物の取扱いが順調に伸びました。また、神戸物流センターと兵庫埠頭物流センターで取扱い貨物の振り分けや作業員、荷役機器の適正性を考慮した相互配置により、効率的な運営体制をとれました。

一方で、施設修繕や作業能力強化の戦略的实施に加えて、管理経費の増加が利益を圧迫しました。

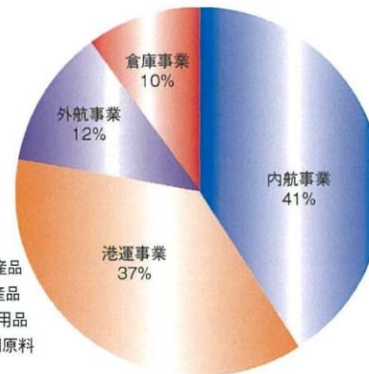
結果として、売上高は1,503百万円（前期比61百万円増 104.3%）、営業利益は22百万円（前期比44百万円減 33.7%）と増収減益になりました。

営業利益と取扱屯数（輸送品目別）の推移及び事業別売上高構成比率

● 営業利益と取扱屯数（輸送品目別）の推移



● 事業別売上高構成比率（2022年3月期 連結）



CONSOLIDATED FINANCIAL DATA

■ 連結決算の状況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期末 (2022.3.31現在)	前期末 (2021.3.31現在)
資産の部		
流動資産	3,922	3,753
現金及び預金	1,964	1,999
受取手形	29	40
売掛金	1,662	1,521
契約資産	24	—
短期貸付金	6	8
貯蔵品	35	33
前払費用	62	60
その他	136	89
貸倒引当金	△ 0	△ 0
固定資産	8,695	7,874
(有形固定資産)	(7,006)	(6,296)
建物・建物付属設備	3,255	3,409
船舶	774	895
土地	2,566	1,526
リース資産	83	93
その他	326	371
(無形固定資産)	(83)	(37)
借地権	4	4
リース資産	57	7
その他	20	25
(投資その他の資産)	(1,606)	(1,540)
投資有価証券	1,523	1,437
長期貸付金	5	26
長期前払費用	1	2
その他	84	101
貸倒引当金	△ 9	△ 26
資産合計	12,618	11,628

科 目	当期末 (2022.3.31現在)	前期末 (2021.3.31現在)
負債の部		
流動負債	4,571	4,366
支払手形	202	175
買掛金	998	939
短期借入金	2,949	2,833
リース債務	43	32
未払法人税等	148	32
未払消費税等	11	137
契約負債	42	—
賞与引当金	3	3
その他	172	213
固定負債	4,589	4,179
長期借入金	3,946	3,577
リース債務	65	47
繰延税金負債	83	62
退職給付に係る負債	445	453
未払役員退職慰労金	11	11
船舶修繕引当金	24	1
デリバティブ債務	12	25
負債合計	9,161	8,546

純資産の部		
株主資本	2,887	2,580
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	2,345	2,053
自己株式	△ 104	△ 118
その他の包括利益累計額	569	500
その他有価証券評価差額金	577	518
繰延ヘッジ損益	△ 8	△ 17
純資産合計	3,456	3,081
負債及び純資産合計	12,618	11,628

HYOKI
05

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (2021.4.1から2022.3.31まで)	前期 (2020.4.1から2021.3.31まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	633	790
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,061	416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	379	△ 605
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13	3
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 34	605
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,999	1,394
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,964	1,999

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2021.4.1から2022.3.31まで)		前 期 (2020.4.1から2021.3.31まで)	
	売上高	16,087		13,001
売上原価	13,747		11,048	
売上総利益	2,339		1,952	
販売費及び一般管理費	1,851		1,766	
営業利益	488		186	
営業外収益				
受取配当金	0		1	
受取利息	31		28	
受取配当金	0		9	
受取配当金	9		6	
受取配当金	—		2	
受取配当金	37	79	31	80
営業外費用				
支払利息	36		37	
支払税金	1		16	
支払税金	6	44	2	56
経常利益	523		209	
特別利益				
摩耶倉庫固定資産売却益	—		269	
HKLまや固定資産売却益	—		28	
投資有価証券売却益	1	1	—	298
特別損失				
SDL MAYA 固定資産売却損	—		23	
特別修繕費	—		103	
訴訟関連損失	8	8	—	126
税金等調整前当期純利益	516		381	
法人税、住民税及び事業税	167		65	
法人税等調整額	△9	157	△8	56
当期純利益	358		324	
非支配株主に帰属する当期純利益	—		—	
親会社株主に帰属する当期純利益	358		324	

HYOKI
06

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (2021.4.1から 2022.3.31まで)	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括利益 累計額合計	
2021年4月1日期首残高	612	33	2,053	△ 118	2,580	518	△ 17	500	3,081
会計方針の変更による累積的影響額			△ 0		△ 0				△ 0
会計方針の変更を反映した当期首残高	612	33	2,053	△ 118	2,580	518	△ 17	500	3,081
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 58		△ 58				△ 58
親会社株主に帰属する当期純利益			358		358				358
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
譲渡制限付株式報酬			△ 8	14	6				6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						59	9	68	68
連結会計年度中の変動額合計	—	—	292	14	306	59	9	68	375
2022年3月31日期末残高	612	33	2,345	△ 104	2,887	577	△ 8	569	3,456

(注) 連結財務諸表の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

NON-CONSOLIDATED FINANCIAL DATA

■ 単独決算の状況

貸借対照表

科 目	当期末 (2022.3.31現在)	前期末 (2021.3.31現在)
資産の部		
流動資産	3,917	3,753
現金及び預金	1,957	1,995
受取手形金	29	40
売掛金	1,662	1,521
契約資産	24	—
短期貸付金	6	8
貯蔵品	35	33
前払費用	63	49
その他	136	103
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	8,448	7,631
(有形固定資産)	(6,970)	(6,207)
建物・建物付属設備	3,255	3,409
構築物	263	289
機械及び装置	26	33
船舶	738	806
車両運搬具	14	21
器具・備品	22	26
土地	2,566	1,526
リース資産	83	93
建設仮勘定	0	—
(無形固定資産)	(83)	(37)
借地権	4	4
電話加入権	9	9
施設利用権	0	0
リース資産	57	7
ソフトウェア	11	15
(投資その他の資産)	(1,394)	(1,387)
投資有価証券	1,259	1,172
関係会社株式	23	23
長期貸付金	124	203
長期保証金	55	55
その他	31	47
貸倒引当金	△98	△115
資産合計	12,365	11,385

(単位：百万円)

科 目	当期末 (2022.3.31現在)	前期末 (2021.3.31現在)
負債の部		
流動負債	4,570	4,365
支払手形	202	175
買掛金	997	938
短期借入金	2,949	2,833
リース債務	43	32
未払金	70	127
未払法人税等	148	32
未払消費税等	11	137
預り金	101	85
契約負債	42	—
賞与引当金	3	3
固定負債	4,547	4,151
長期借入金	3,946	3,577
リース債務	65	47
繰延税金負債	56	35
退職給付引当金	445	453
未払役員退職慰労金	11	11
船舶修繕引当金	9	0
デリバティブ債務	12	25
負債合計	9,117	8,517
純資産の部		
株主資本	2,678	2,367
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
資本準備金	33	33
利益剰余金	2,130	1,833
利益準備金	153	153
その他利益剰余金	1,977	1,680
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	1,377	1,080
自己株式	△97	△111
評価・換算差額等	569	500
その他有価証券評価差額金	577	517
繰延ヘッジ損益	△8	△17
純資産合計	3,248	2,867
負債及び純資産合計	12,365	11,385

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (2021.4.1から2022.3.31まで)		前期 (2020.4.1から2021.3.31まで)	
	売上高	16,025		12,942
売上原価	13,684		10,996	
売上総利益	2,341		1,945	
販売費及び一般管理費	1,851		1,766	
営業利益	490		179	
営業外収益				
受取利息	2		9	
受取配当金	33		29	
受取引出料	9		6	
受取保険金	—		2	
その他	37	81	31	80
営業外費用				
支払利息	36		37	
控除対象外消費税	1		16	
その他	6	44	2	56
経常利益	527		202	
特別利益				
摩耶倉庫固定資産売却益	—		269	
HKLまや固定資産売却益	—		28	
投資有価証券売却益	1	1	—	298
特別損失				
特別修繕費	—		103	
関係会社貸倒損失	—		230	
訴訟関連損失	8	8	—	333
税引前当期純利益	521		167	
法人税、住民税及び事業税	167		65	
法人税等調整額	△9	158	△8	57
当期純利益	363		110	

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (2021.4.1から 2022.3.31まで)	株主資本				評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2021年4月1日期首残高	612	33	1,833	△111	2,367	517	△17	500	2,867
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0				△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	612	33	1,833	△111	2,367	517	△17	500	2,867
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△58		△58				△58
当期純利益			363		363				363
自己株式の取得				△0	△0				△0
譲渡制限付株式報酬			△8	14	6				6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						60	9	69	69
事業年度中の変動額合計	—	—	296	14	311	60	9	69	380
2022年3月31日期末残高	612	33	2,130	△97	2,678	577	△8	569	3,248

(注) 財務諸表の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

STOCK INFORMATION

株式の状況

(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	4,000,000株
発行済株式の総数	1,224,000株 (内 自己株式45,595株)
資本金	612,000,000円

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
共栄火災海上保険株式会社	115,500	9.80
株式会社みなと銀行	58,000	4.92
ふたば会(取引先持株会)	48,215	4.09
株式会社三井住友銀行	40,200	3.41
兵機海運株式会社従業員持株会	31,746	2.69
株式会社りそな銀行	30,000	2.54
大東 洋治	19,400	1.64
平井 清隆	15,700	1.33
虹技株式会社	15,000	1.27
石原ケミカル株式会社	14,800	1.25

(注) 上記以外に自己株式を45,595株保有し、持株比率(%)はこれを除いて算出しております。

TOPICS

この度、株主、投資家の皆様にタイムリーに企業情報を提供するため、当社ホームページ内のIRページをリニューアルいたしました。ぜひご覧ください。

<http://www.hyoki.co.jp/contents/ir/index.html>

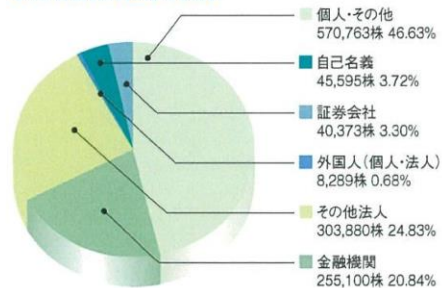


▲こちらよりご覧ください

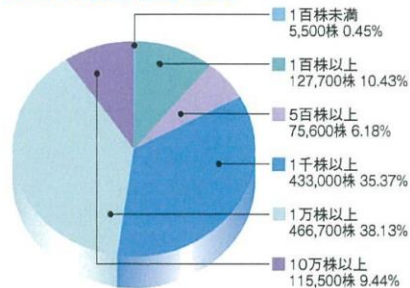


HYOKI
09

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



COMPANY REPORT

■ 会社の概要

(2022年6月23日現在)

商号	兵機海運株式会社 HYOKI KAIUN KAISHA, LTD.
設立	昭和17年12月30日(1942年)
主な営業種目	内航海運業 外航海運業 港湾運送業並びに港湾運送関連事業 倉庫業 通関業 貨物利用運送業 輸出入貨物取扱業 国際複合輸送業
役員	代表取締役社長 大東洋治 代表取締役専務 平井清隆 (営業本部長 安全統括担当) 常務取締役 橋田光夫 (外航事業担当 AEO総括管理責任者) 常務取締役 大東慶治 (営業副本部長 倉庫部長 AEO法令監査責任者) 取締役 内田一彦 (姫路支店ヤマトスチール事業部統括部長) 取締役 松本利晴 (常勤監査等委員) 社外取締役 五島大亮 (監査等委員 独立役員) 社外取締役 瀧田在人 (監査等委員 独立役員)
連結従業員数	231名(2022年3月31日現在)

■ 主な事業所

本社(営業本部・財務部・管理部・営業開発部・AEO管理室)
〒650-0045 神戸市中央区港島3-6-1 ※1
TEL(078)940-2351~2354

本社営業部 TEL(078)940-2361~2362・2367 ※1

通関部

神戸事業所 TEL(078)940-2360 ※1
大阪事業所 TEL(06)6616-5344 ※5

倉庫部

神戸物流センター TEL(078)940-2364 ※1
兵庫埠頭物流センター
〒652-0845 神戸市兵庫区築地町7番22号
TEL(078)515-6791

内航海運部

神戸運航課 TEL(078)940-2368 ※1
姫路運航課 TEL(079)234-5241 ※2
水島運航課 TEL(086)523-0211 ※3
東京運航課 TEL(03)3563-1291 ※4

外航部

営業課(東京) TEL(03)3563-1291 ※4
運航課 TEL(078)940-2366 ※1
国際輸送課 TEL(078)940-2363 ※1

東京支店

〒104-0031 東京都中央区京橋2-6-14 ※4
TEL(03)3563-1291

大阪支店

〒559-0033 大阪市住之江区南港中6-3-44 ※5
TEL(06)6616-5341

姫路支店

〒672-8064 姫路市飾磨区細江浜万才1310 ※2
TEL(079)234-5241

中国支店

〒713-8103 倉敷市玉島乙島6885-3 ※3
TEL(086)523-0211

■ 株主MEMO

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
電話お問い合せ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (通話料無料) 受付時間 9:00～17:00 (土日休日を除く) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
よくあるご質問(FAQ)	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal
公告方法	当社ホームページに掲載いたします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、朝日新聞に掲載いたします。 ホームページアドレス http://www.hyoki.co.jp/
単元株式数	100株
株式上場	東京証券取引所(スタンダード市場) 証券コード9362

【特別口座の口座管理機関について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に特別口座を開設しております。

特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求等の各種手続き等は、株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問い合わせください。
3. 未受領配当金のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人(三井住友信託銀行株式会社)にお申出ください。

HYOKI KAIUN KAISHA, LTD.

 兵機海運株式会社

〒650-0045 神戸市中央区港島三丁目6番地1
電話 (078) 940-2351 ホームページ: <http://www.hyoki.co.jp/>